

地震工学委員会

平成 25 年度 第 1 回（通算第 35 回）定例委員総会 議事録（案）

I 日時：平成 25 年 4 月 15 日（月）15:00～17:30

II 場所：土木学会講堂

III 委員会成立の確認

委員総数 118 名に対して、1/2 以上に当たる 75 名が参加しており、本総会の成立が確認された。

IV 配布資料

資料 35-1	平成 24 年度第 2 回（通算第 34 回）委員総会 議事録（案）
資料 35-2-(1)	平成 25 年度 地震工学委員会 委員等名簿
資料 35-2-(2)	平成 25 年度 地震工学委員会 新任委員
資料 35-2-(3)	平成 25 年度 地震工学委員会 新任顧問
資料 35-2-(4)	平成 25 年度 地震工学委員会 正副委員長および運営幹事会（案）
資料 35-3	平成 24 年度 活動予算執行状況報告・平成 25 年度 活動予算計画
資料 35-4	平成 24 年度 小委員会活動報告・平成 25 年度小委員会活動計画（案）
資料 35-5	研究小委員会の継続について
資料 35-6	第 33 回地震工学研究発表会・地震工学論文集の準備状況について
資料 35-7	平成 25 年度 全国大会 研究討論会の企画について
資料 35-8	ISO 対応特別委員会からの要請に関する対応について
資料 35-9	原子力安全土木技術特定テーマ委員会 提言の概要

V 議事

1. 開会挨拶（小長井委員長）

地震工学委員会の委員総数が 118 名、顧問が 43 名、合わせて 161 名と大きな組織になった。幅広い年齢層で議論ができることが強みであり、今後とも活発な研究活動を期待する。

2. 総会議長選出（藤原幹事長）

委員からの総会議長への立候補がなかったため、事務局から鈴木委員（山梨大学）が議長に推薦され、満場の拍手をもって承認された。

3. 前回議事録（案）の確認（藤原幹事長）

資料 35-1 に基づき前回議事録案の説明がなされた。議長及び小長井委員長からの軽微な字句の修正指摘（以下）を除き、議事録案は承認された。

誤：想定地震動研究開発委員会 ⇒ 正：想定地震動研究開発小委員会

誤：Congress Research ⇒ 正：Congressional Research Service

4. 平成 25 年度委員名簿の確認（藤原幹事長）

資料 35-2-(1)に基づき平成 25 年度委員名簿案が紹介された。今回から顧問の名簿は先頭から最後に入れ替えたとの説明がなされた。

5. 顧問・新任委員の紹介、副委員長・運営幹事会の選出（藤原幹事長）

資料 35-2-(2)～(4)に基づき新任委員・顧問、平成 25 年度運営幹事会が紹介され、新任委員の自己紹介（3 名の欠席者を除く）及び新任幹事の自己紹介がなされた。

6. 平成 24 年度活動概要・平成 25 年度活動計画(案)について

資料 35-4 に基づき運営幹事会、共通小委員会、研究小委員会から、それぞれ平成 24 年度の活動報告ならびに平成 25 年度の活動計画の説明がなされた。

（1）運営幹事会（藤原幹事長）

昨年度は幹事会 8 回、拡大幹事会 2 回、研究会 3 回を開催。また、主な実施事項の報告がなされた。平成 25 年度は 8 回の幹事会（状況に応じて 10 回）、研究会 2 回を予定している。

（2）共通小委員会

1) 耐震基準小委員会（中村委員長）

設計事例集 WG では DIS の最終版 ISO/TR12930 を作成、地震安全性評価ガイドライン WG では全国大会にて研究討論会を実施した。標準化・認証期機関合同 WG では報告書をとりまとめ中である。今年度から長尾先生（神戸大）が委員長に就任する。

2) 地震防災技術普及小委員会（濱野副委員長）

定例行事となっている耐震設計入門セミナー（基礎編・実践編）や地震災害マネジメントセミナーの実施のほかに、昨年度は、新しい企画である東日本大震災の現地視察会も実施した。また、一般市民向けの無料ワークショップも実施した。今年度も例年通りの行事を予定しており、出版物「耐震設計入門（実践編）」も出版予定である。

3) 地震被害調査小委員会（報告者なし）

小長井委員長より、4 月 13 日に発生した淡路島での地震について、清田幹事及び森委員が現地入りしているとの報告があった。

4) 地震工学論文集編集小委員会（吉見幹事長）

第 32 回地震工学研究発表会を 10/25～27 で実施した（参加者 218 名）。論文集 A1 特集号（地震工学論文集,vol.32）には 103 編を掲載予定であり、5 月ないしは 6 月には J-STAGE に載せる予定。今年度より体制が変わる。委員長は酒井委員（法政大学）、幹事長は小野幹事（鳥取大学）となる。

5) 日本土木史「地震工学部門」編纂小委員会（報告者なし）

(3) 研究小委員会

1) 地震・津波複合災害の推定手法および対策研究小委員会（幸左委員）

Techno-Ocean2012 における港空研主催のオーガナイズドセッション「3.11 地震・津波に学ぶ～地震・津波被害と今後の備え～」に協力し、コアメンバーが被害事例や今後の施設設計の考え方などを報告した。参加者は 200 名であった。今年度は土木学会・海岸工学講演会の前日にシンポジウムを開催予定である。

2) 石積擁壁の耐震補強対策に関する研究小委員会（橋本委員長）

本小委員会の前身は昨年で一旦終了した。本小委員会はまだ本格的にスタートしていない。今年度は具体的な補強の方法等の研究を行う予定である。今後、委員公募、準備委員会を経て、現場見学会等も交えて運営していく予定である。

3) リスク評価に基づく道路構造物・ネットワークの耐震設計に関する合同研究小委員会【終了報告】（酒井幹事長）

本小委員会は、地震時の道路ネットワークへの影響を考えるのが目的であり、B/Cに代わる指標などについて検討した。活動は終了しているが、今後神戸、岐阜をターゲットにしたケーススタディーの分析を実施し、成果報告を兼ねてシンポジウムで報告したいと思っている。

4) 性能に基づく橋梁の耐震設計法に関する研究小委員会（矢部副委員長）

昨年度は橋梁被害分析WGを設け、東日本大震災で被災した橋梁を対象に分析のための活動を行い、報告書の発刊とともにシンポジウムも開催した。また、地震工学研究発表会での小委員会報告でも成果を発表した。今後は、橋梁の耐震設計、耐震補強で求められる研究ニーズを示し、これらに関する研究成果をとりまとめる予定である。

5) ライフラインの地震時相互連関を考慮した都市機能防災戦略に関する研究小委員会（能島委員長）

首都直下地震、南海トラフ地震を見据えてライフラインの被害軽減に結びつく活動を実施してきたが、東日本大震災が発生したのでそれらも踏まえて検討している。昨年度はシンポジウムを神戸で開催した。今年度も同様のシンポジウムを予定している。なお、活動補助費については外部講師を招へいする予定であったが、予定が変わり使用しなかった。

6) 国際化対応小委員会（小池委員長）

昨年 8 月より土木学会に被害調査報告英文電子ジャーナル用の Web Site を設置し、既に 3 論文を掲載済みである。今後は周知活動が十分できていないので、周知活動を行っていきたい。

この報告に対し、小長井委員長より、手弁当で活動してきた苦勞があった。外に出せば

いろいろやってくれるのではないかと。委員会予算の使い方を考えてほしいとのコメントを頂いた。

7) 水循環 NW 災害軽減対策研究小委員会 (小西幹事長)

本小委員会は、6つのWGで研究しており、WG1,2は基礎的な研究、その他は地域をフィールドにした研究を行っている。昨年度は、全国大会での研究討論会、静岡でのシンポジウム及び現場見学会、津波解析勉強会を開催した。今年度も引き続き研究討論会やシンポジウムの開催を予定しており、これに加えて北海道寒地土木研究所との共催で釧路でのフォーラムに参加予定である。

この報告に対し、小長井委員長より共催の場合の経費負担はどうかとの質問に対し、全額開発局負担との回答を得たが、共催による行事の実施について制約があるので、運営幹事会で検討することとなった。

8) 津波避難調査小委員会【終了報告】(柳原副委員長)

1年目(H23)は山田町、石巻市の避難所、仮設住宅等の住民に対するヒアリングを行い、昨年度は結果のとりまとめと成果の報告会を行うとともに、追加現地調査(山田町、石巻市へ各1回)も実施した。また、全国大会での研究討論会を開催した(テーマ:津波でんこ、自動車避難)。

この報告に対し、小長井委員長より、この小委員会に限らず、活動を終了した小委員会は、地震工学研究発表会で成果を発表し、できれば論文集に投稿して欲しいとのコメントを頂いた。

9) 東日本大震災による橋梁等の被害分析小委員会(幸左委員長)

昨年度は4回の委員会と地震WG、津波WGでそれぞれ4回のWGの開催、現地被害調査も実施した。今後は、膨大な損傷データを分析して、設計法ではなく、損傷メカニズムを検討していきたい。

10) 想定地震動研究開発小委員会(市村幹事長)

本小委員会は、基盤地震動の予測・評価のための、地震波伝播解析手法と3次元地殻・地盤モデル構築の研究・開発を行っている。昨年度は3回の委員会と2回のWGを開催した。今年度も同様の活動を計画しており、7/10に次回委員会を予定している。なお、活動補助費の18万円はすべて使用した。

11) 突発災害時における避難誘導に関する調査研究小委員会(山口幹事長)

本小委員会では、特に夜間での避難方法を検討している。昨年度は、静岡県での公開実験や、蓄光材を導入した避難階段の見学会を実施した。今年度は、4/20に高知県黒潮町で2回目の公開実験を予定している。

この報告について、小長井委員長より、静岡県での公開実験では危機管理課を巻き込んでいるかとの問いに対し、巻き込んでいないとの回答を得た。

また、藤原幹事長より、共催とあるが公開実験で使用した活動補助費は配布資料等の費用かという問いに対し、その通りとの回答を得た。なお、4月20日の実験費用は25年度予算を使用するので、運営幹事会に申請して欲しいとの依頼があった。

さらに、小長井委員長より、ある企業の蓄光材を使用していると思われるが、アイデアとしての公開であると謳って欲しい。また、静岡県とのネットワークも考えて欲しいとのコメントを頂いた。

12) 法令からみた震災時の緊急事態対策小委員会（後藤委員長）

昨年度は設立準備会として2つのWGを立ち上げた。今年度は、各WGの成果として冊子を作り、自治体等を回る予定である。

この報告に対し、小長井委員長より、冊子は我々の目に触れる前に出ていくのかとの問いに対し、まとめた段階で見てもらおうようにするとの回答を得た。

7. 研究小委員会の継続について

・国際化対応小委員会の継続

広報（周知活動）、投稿原稿の審査・編集・運営の円滑な執行のための体制確立のために、活動期間の延長が必要であり、承認された。

8. 活動予算執行状況、予算計画について（藤原幹事長）

活動補助費については、既に案内の通り研究成果等のpdf化や10万以下の旅費にも使えることになっている。また、研究会という形で実施して、謝金等でも使える。

今年度の予算が固まるのは7月であるが、合計259万円と予想した。各小委員会への配分金は例年の実績を考慮したものである。なお運営幹事会では、今年度遠方の幹事に対し旅費を考慮した。

以上より、平成24年度活動予算執行状況及び平成25年度活動予算計画については承認された。

9. 東日本大震災特別委員会－特定テーマ委員会からの報告

(1) 原子力安全特定テーマ委員会（当麻委員長）

2年間の予定で、5月末に終了予定、冊子（提言案）をまとめた。これにもとづいて3/13にシンポジウムを実施した。

提案のポイントとしては、設計を上回る事象の認識不足という反省点について、プラントの中だけで考えていたものを敷地の外でも対応する必要があるとしたことである。今後最終版を取りまとめて発表していきたい。

(2) 地域防災計画特定テーマ委員会（目黒委員長、佐伯幹事長）

昨年末に成果をとりまとめ、総務省、内閣府に伺い説明した。これで終了するが、成果を継続的に運用する方法について検討している。支部での講習会等を通じて行政にPRす

ることに意義がある。

(3) 津波特定テーマ (藤原幹事長)

これまで3度の報告会を開催するとともに、土木学会主催東日本大震災シンポジウムの共通セッションで報告した。組織されて2年が経過し、一定の成果が得られた。

10. 第33回地震工学研究発表会・地震工学論文集の準備状況について (吉見幹事)

2年前から毎年開催となっている。第33回地震工学研究発表会は、日時：10/24(木)～26(土)の3日間、場所は未定であるが京都もしくは東京で検討中である。

150編集まれば拡充支援金が得られるので、多数の参加をお願いしたい。また、今年も小委員会活動の報告の場を1コマ20分程度設ける予定であるので、積極的な参加をお願いしたい。なお、前回と同様、委員会サイトに専用ページを設ける予定である。

11. 平成25年度全国大会 研究討論会の企画について (藤原幹事長)

1件の応募があり運営幹事会で承認されている。

12. ISO対応特別委員会からの要請に関する対応について (藤原幹事長)

ISO対応特別委員会のメンバー構成再編にあたり、地震工学委員会に委員の推薦の依頼があり、本田委員を推薦した。推薦理由は資料の通りである。

なお、中村委員より補足説明があり、まもなく準備委員会が発足するので、推薦は正式に受理されていると考えてよい。

13. その他

中村委員より、東日本大震災に関する東北支部学術合同調査委員会の報告書が発刊されたことの報告がなされた。

報告書の内容は、全体の報告書と地震動及び社会基盤施設の報告書(事例集を詳細に載せている)の2種類となっている。DVD込みで1万円なので、ぜひ購入をお願いしたい。

14. 議長退任

すべての議事が終了したことを確認し、鈴木議長が退任された。

15. 閉会挨拶 (藤原幹事長)

行事参加者1,300人規模、出版物1,000冊規模、おそらく今年度も活動度総合評価はAランクとなる。相応の拡充支援金が期待できるので、今後とも地震工学委員会の活動に協力いただきたい。

(作成者：濱野)